

朝鮮三国時代における対外関係史研究

赤羽奈津子

目次

序論

第一節 古代東アジア対外関係史の現在

第一項 古代における対外認識と交流範囲

第二項 東アジア対外関係史研究動向

第二節 本論文の課題

第三節 本論文の構成

第一章 朝鮮三国の対中国関係

第一節 本章の目的

第二節 高句麗の対中国関係

第三節 百済の対中国関係

第四節 新羅の対中国関係

第五節 小結

第二章 高句麗と肅慎朝貢

第一節 本章の目的

第二節 肅慎に関する先行研究

第三節 魏晉南北朝時代の肅慎朝貢

第一項 曹魏・西晋と肅慎

第二項 南北朝と肅慎

第四節 高句麗と肅慎朝貢

第五節 小結

朝鮮三国時代における対外関係史研究

第三章 加耶諸国の対外関係

第一節 本章の目的

第二節 金官加耶の鉄

第三節 金官加耶に対する倭の軍事的援助

第四節 加耶諸国の衰退と倭

第一項 大加耶と倭

第二項 日本列島における製鉄

第五節 小結

第四章 六世紀の日朝関係

第一節 本章の目的

第二節 欽明期（五四〇―五七二）の日朝関係

第三節 敏達期（五七二―五八五）の日朝関係

第一項 高句麗との関係

第二項 敏達期の対外政策

第四節 推古期（五九三―六二八）の日朝関係

第一項 遣隋使の派遣

第二項 推古期の対外政策

第五節 小結

第五章 古代朝鮮半島における仏教と対外関係

第一節 本章の目的

第二節 高句麗・百済の仏教受容

第三節 高句麗・百済の仏教銘文

第一項 高句麗の仏教銘文

第二項 百済の仏教銘文

第四節 高句麗・百済の仏教銘文と北朝仏教銘文

第一項 高句麗・百済の仏教銘文の特徴

第二項 北朝造像銘との比較

第五節 小結

結論

序 論

対外関係史とは、人と人との交流の歴史である。

人々の交流の範囲は、自身の所在地を中心として徐々に外へと広がるものである。現在ほど交通機関が発達していない古代における交流範囲は必然的に限定され、交流頻度に比例して、容易に交流できる近隣に対する認識は鮮明になり、遠方に対する認識は希薄になる。このような認識は人々の外国観に対して少なからず影響を与えたと推察され、実際の交流活動と対外認識は表裏一体の関係にあるといえる。

中国においては、強烈な民族中心主義 (ethnocentrism) に基づく中華思想・華夷思想を根底に、五服・九服という世界観が確認できる。これは理念的な世界観ではあったが、前漢による西域経営・朝鮮四郡設置などによって具体的に周縁の状況が把握できるようになると、周辺諸国との間に官爵授受を媒介とする「冊封」による世界

秩序が構築された。冊封によって秩序づけられた世界の内部に属するのは、朝貢などにより中国と定期的かつ相互の関係を有した国・地域である。そこで、理念的な世界観であった五服・九服は、より具体性を持って理解されるようになった。

このような中国を中心とする東アジア対外関係史を考察する上で重要な意義を持つのが、西嶋定生氏の提唱する東アジア世界論・冊封体制論^①である。西嶋氏のいう「東アジア世界」の構成指標は「漢字文化・儒教・律令制・仏教」の受容であり、この指標に従えば中国・朝鮮・ベトナム・日本を包括的に捉えることができる。ただし、中国文化が独自に波及することはなく、中国の政治的権力・権威を背景に伝播する。その背景こそが「冊封」であると西嶋氏は指摘する^②。

この東アジア世界論・冊封体制論については、東アジア諸国の関係に一定の規則性を見出し、東アジアの対外関係を理解する上で重要な論理を提供したと評価される一方で、様々な批判も提示されている。その批判は大きく分けて、以下の三点に収斂できる。第一に「東アジア世界」という枠組み自体に対する批判^③、第二に周辺諸国の主体性・主体的発展を十分に解明できないという批判^④、第三に地域・時代を越えて普遍的に適用できるのかという批判である^⑤。

こうした東アジア世界論・冊封体制論の批判的継承から、近年、冊封体制に影響されない中国周辺諸国の自立性と独自の交流に注目が集まり、周縁と周縁の関係など、周辺諸国が有する独自の国際秩

序を重視しようとする傾向がある。^⑥ 古代朝鮮対外関係史研究においても同様に、例えば日本との関係など、冊封体制にとらわれない、朝鮮諸国の自立的な対外関係に注目が集まっている。

「冊封」や「朝貢」を紐帯とする国際秩序は、必ずしも安定した世界秩序ではありえず、例えば中国と直接国境を接する高句麗などは、冊封体制下にあったとしても常に中国の動向に注意を払わなければならなかった。換言すれば、冊封体制は理念的な側面があり、そこで形成された宗主国・被冊封国の関係もまた実態を伴わない部分が多かったといえる。

しかし、「冊封」や「朝貢」は全く無意味なものではない。例えば、茂木敏夫氏は、朝貢体制について「双方にとって軍事力に必要な以上の負担がかからない、きわめて安価な安全保障のための装置」であったと指摘している。^⑦ つまり、魏晉南北朝の分裂期など、中国が「問罪」として朝貢国に対して武力行使を行う余裕がない時期には、冊封体制・朝貢体制は理念的な側面が強調されたと理解できる。中国を冊封体制の中心たらしめるのは、朝貢など周辺諸国によるアプローチである。冊封体制は中国からの一方的な押しつけの関係ではなく、被冊封国も中国との良好な関係維持や文化導入など様々な事情の下、その関係を維持していたと考えられ、中国と周辺諸国の間に双方向的な関係を想定することができる。

本論文の課題は、このような双方向的な冊封体制と、周辺諸国間で展開した個別的な対外関係を如何にして統括的に考察していくか

という点である。こうした課題を解決するため、本論文では中国・日本双方と密接な関係を有した朝鮮諸国の対外関係を主軸に据えて考察した。とりわけ、朝鮮諸国が自国の利害に基づく対外関係を確立させ、頻繁に中国に朝貢使を派遣した五・七世紀、所謂「朝鮮三国時代」に焦点を当て、日中韓三地域において展開した具体的な交流のあり方について検討した。

第一章 朝鮮三国の对中国関係

本章では、本論文の導入として、朝鮮諸国・中国間における「冊封」を紐帯とする関係について概観した。とりわけ、当該時期の高句麗・百済・新羅が、それぞれ自国の領土拡大を対外政策の主軸に据え、高句麗は南進政策、百済・新羅は加耶地域侵攻を主政策としていたことを基軸に、各国の对中国関係の特徴について指摘した。高句麗は朝鮮三国の中で唯一、中国と直接国境を接し、何度も中国の侵攻を被ってきた。そのため、三国の中で最も頻繁に朝貢使を派遣し、冊封体制下における自国の安全を図ろうとした。これは、高句麗にとって冊封体制が単なる理念的なものではなく、直接的な武力行使を被る可能性を持つ、現実問題として理解されていたことを示している。

百済・新羅は朝鮮半島南部の加耶地域へ侵攻するため、隣接する倭に協力を求めた。その際、両国は倭の軍事的援助を得るため、積極的に中国の先進文化を利用している。これは百済・新羅の对中国

外交は、冊封体制の中に自国を位置づけるのみならず、中国文化の受容という側面が重視されていたことを示唆している。

とりわけ、百濟は南朝偏重外交を展開し、南朝を中心とする冊封体制に参加しているが、それは高句麗のように直接的な武力行使を想定しない、理念的な冊封体制理解に基づくものである。このように考えると、中国を中心とする国際社会の中に如何にして自国を位置づけていくかという問題には、朝鮮諸国各々が置かれた状況が強く作用していることが分かる。

本章では、朝鮮三国と中国・日本の関係を通して、中国を中心とする国際秩序の内部において、それぞれの共通利害を媒介とする具体的な対外関係が構築されていた点について指摘した。

第二章 高句麗と肅慎朝貢

本章では、冊封体制下で展開した、高句麗・南北朝間の「肅慎楛矢」を紐帯とする関係について考察した。特に、高句麗の広開土王（在位三九一～四一二）・長寿王（在位四一三～四九二）による積極的な南進政策の背景として、高句麗が中国と良好な関係を構築するために「肅慎」朝貢を利用した点について注目した。

肅慎は、中国東北部に居住していたとされる。とりわけ西晋時代以降、肅慎の朝貢は遠夷来貢の象徴として受容されるようになった。魏晋南北朝の混乱期においては、自国の正統性を主張することが重視され、「肅慎朝貢」はその恰好の材料となった。

一方、中国と直接国境を接する高句麗は、南北朝時代を通して北朝・南朝に頻繁に遣使朝貢を行っている。その際、高句麗は自身が朝貢するのみならず、「肅慎」による朝貢を媒介することで、中国側の要求により積極的に答えようとした。

高句麗は広開土王の功績によって大きく領土を拡大し、かつて肅慎が居住していた地域を支配下におさめた。また魏晋時期には「肅慎」が朝貢主体となることが重視されていたのに対して、南北朝時代になると肅慎の代表的な朝貢品である「楛矢」自体が遠夷来貢の象徴としての意義を有し、その朝貢主体が肅慎である必要性が薄れていた。果たして、南北朝時代に「肅慎」が実在したかどうかは定かではないが、旧肅慎地域を領有している高句麗は、「楛矢」を貢納することで肅慎朝貢を演出することができた。

本章では、このような肅慎朝貢への介入を例として、高句麗が中国との関係をあくまで宗主国と朝貢国・被冊封国と位置づけながらその関係を自国の利害に基づいて利用していたことを指摘した。

第三章 加耶諸国の対外関係

本章では、高句麗の南進の影響を受けた朝鮮半島南部と倭の交流について、その紐帯の変化過程について検討した。特に前期加耶の中心地であった金官加耶と倭の関係を通して、両国・両地域が何を媒介として関係を成立させていたのかという点に注目して検討を行った。

当初、金官加耶と倭は、鉄と食料・硬玉製勾玉など具体的な交易品を媒介とする地域間交易関係を形成していた。当時、倭は製鉄技術を有していなかったため、鉄素材・鉄製品に関しては、金官加耶からの輸入に頼っていた。後に、高句麗・新羅の圧迫によって金官加耶が危機的状況に陥ると、鉄の対価として軍事的援助が求められるようになった。これは、地域間の交易から国家間の外交へと、その関係の内実が変化したことを示唆している。

しかし六世紀に入り、倭において製鉄が開始されると、軍事的援助の対価として鉄の相対的価値が低くなった。そのため、金官加耶衰退後に成長してきた大加耶は、倭から軍事的援助を得ることができず、それが加耶諸国衰退の一因となったと考えられる。

その後、加耶地域へ侵攻するために倭の軍事的援助を必要とした百済・新羅は、それぞれに中国から得た文物などの対価を支払って倭の協力を得ようとしている。これは、金官加耶が鉄の対価として倭から軍事的援助を得たという前例に倣ったものであろう。

本章では、朝鮮と日本においては、中国からもたらされる先進文化とは別に、「加耶の鉄」や「倭の軍事的援助」などを媒介として、各地域の関係が構築されていたことを指摘した。

第四章 六世紀の日朝関係

本章では、「任那問題」を媒介とする百済・新羅と倭の関係について、倭の状況を考慮しつつ概観した。特に、百済・新羅による協

力要請に対して、倭が如何なる対応をしたのかという点に注目し、便宜上、欽明期（五四〇―五七二）・敏達期（五七二―五八五）・推古期（五九三―六二八）の三期に分けて整理した。

六世紀の朝鮮半島では、高句麗・百済・新羅による三国鼎立が決定的となり、三国の実力が拮抗する中で同盟相手として倭の地位が向上していた。当該時期の倭に求められたのは、朝鮮半島情勢を視野に入れた広範な対外関係であったといえる。しかし、六世紀の倭の対外政策は、朝鮮半島南部の金官加耶の領有問題である「任那問題」の解決を主要な目的としており、任那から「任那の調」を獲得するという具体的かつ狭小な外交を展開していた。

例えば、百済・新羅に圧迫された高句麗は、倭の協力を得るために使者を派遣したが、倭は冷淡な対応をしている。これは、「任那問題」を紐帯とする対外関係は、当事者である百済・新羅・倭・加耶諸国のみで形成され、高句麗や中国はその外側の存在と認識されたためであろう。推古朝に至って遣隋使派遣が行われた後、倭の対外認識は高句麗まで広がったものの、隋を中心とする国際秩序の存在が正確に認識されることはなかった。

本章では、倭の外交世界が百済・新羅など朝鮮半島南部を中心に展開しており、高句麗・中国はその外部の存在として認識されていたことを指摘し、倭が長期に亘って中国を中心とする国際社会から姿を消した一つの要因として理解した。

第五章 古代朝鮮半島における仏教と対外関係

結 論

本章では、「仏教」を介した地域間交流について考察した。特に、朝鮮半島で発見された高句麗・百済の仏教銘文に注目し、中国の仏教銘文と比較・検討することで、仏教を介した高句麗・百済の対外関係について概観した。

まず、高句麗・百済の仏教銘文を収集し、写真や拓本、あるいは既存の釈読などを参照しながら移録を作成し、銘文の形式を抽出した。そして、とりわけ造像碑など仏教関連の銘文が多く残る北朝の例を中心に比較検討し、その相違点について考察した。

結果、高句麗・百済の仏教銘文の形式は概ね北朝銘文の形式と類似しているが、北朝仏教銘文と異なり、国王崇拜・鎮護国家を意識した語があまり確認できないことが分かった。北朝では、仏教が支配構造を支えるイデオロギーとして利用され、造像銘などにも皇帝崇拜・鎮護国家を意識した語句がしばしば確認される。つまり、高句麗・百済では、北朝における国家と仏教の関係をそのまま移植したのではなく、仏教の「様式・形式」という表面的な部分のみを受容したと推測できる。

本章では、このような銘文形式などが国家間の交流ではなく、地域間の交流によってもたらされた可能性を提示し、とりわけ、北朝から高句麗へ流入した人々がその担い手となったと指摘した。

冊封体制は当然、宗主国たる中国の理想を反映したものであり、高句麗・百済・新羅それぞれの置かれた状況によって、その受容のあり方が異なっている。

高句麗は、中国にとって理想的な国際秩序のあり方を正しく理解し、積極的に中国側の要求に応えることで、国際社会における自国の安全を保持している。その最も大きな要因は、「間罪」による武力行使を阻止することにある。とりわけ、曹魏・前燕の攻撃によって王都が陥落した経験がある高句麗にとってそれは現実的な問題であり、中国にとって理想的な「朝貢国」として自国を位置づけようとしたといえる。

百済・新羅の場合、中国の脅威と直面しているわけではない。例えば、六世紀前半の百済は南朝偏重外交を展開していたが、高句麗との関係が悪化すると、南朝ではなく北朝に対して高句麗討伐を要請している。このことは、中国からの直接的な武力行使を被る可能性が低い百済では、北朝・南朝との関係よりも、高句麗との関係の方がより切迫した問題であったことを示唆している。

一方で、百済・新羅は加耶侵攻を目指し、互いに倭の軍事的援助を求めた。「任那問題」という共通利害を有するのは百済・新羅・加耶・倭であり、その中に高句麗や中国は含有されない。そのため、「任那問題」を媒介とする対外関係は、必然的に狭小な範囲にとど

まったものと想定できよう。

このような国際関係は、各国の対外認識・交流範囲の広がりに関連して形成されたと考えられる。唐代以前においては、東夷諸国の中で「冊封」を媒介とする中国中心の国際秩序の中に位置づけられるのは高句麗・百済であり、新羅・倭は厳密にはその外側に位置していた。一方、「任那問題」を媒介とする国際関係の中に位置づけられるのは百済・新羅・倭・加耶諸国であり、高句麗・中国はその外側に位置していた。

以上の点を考慮すると、朝鮮諸国は中国にとっては重視すべき「朝貢国」であり、日本にとっては共通利害を有する「同盟国」であったであろう。こうした二つの対外関係の輪の中に包括された朝鮮諸国は、東アジア諸国の中でも、とりわけ巧みな外交を展開するに至った。このような「朝鮮」を中心とする視点は、複雑に絡み合う東アジア諸国の対外関係のあり方を解明する上で重要な視座を提供してくれる。

また、本論文で考察したように、対外関係というのは何をその紐帯とするかによって、広がり方が異なってくる。国家間の交流から地域間の交流へ目を向けてみると、異なった世界が広がっていることに気づく。例えば、「仏教」を紐帯とする関係は、国家の関係とは異なる広がりを見せている。

このような対外関係については、それぞれのあり方を比較検討しながら考察していく必要があると考えられる。例えば朝鮮において、

地域間交流が顕著に表れてくるのは、商人の活動が活発になる統一新羅以降である。北アジア遊牧国家や西域諸国、東南アジア諸国なども視野に入れた、朝鮮諸国の広範な対外関係のあり方についても検討しなければならないが、この点に関しては今後の課題としたい。

註

① 東アジア世界論・冊封体制論に関しては、西嶋定生「六―八世紀の東アジア」(『岩波講座日本歴史』二、岩波書店、一九六二)が代表論文である。

② 冊封・朝貢については、フェアバンク J.K. Fairbank などの諸説を批判的に継承した浜下武志氏の「朝貢システム論」、茂木敏夫氏の「中華世界の近代的再編」、佐藤愼一氏の「万国公法付会論」などの諸説がある。浜下武志「朝貢システムと近代アジア」(岩波書店、一九九七)、茂木敏夫「変容する近代東アジアの国際秩序」(山川出版社、一九九七)、佐藤愼一「近代中国の知識人と文明」(東京大学出版会、一九九六)参照。また、こうした冊封体制・朝貢体制論については、村田雄二郎「東アジアはどこにあるか?―冊封Ⅱ朝貢体制論再考」(『アジア研究』五、二〇一〇)に研究動向がまとめられている。

③ 旗田巍「十一―十二世紀の東アジアと日本」(『岩波講座日本歴史』四、岩波書店、一九六二)、菊池英夫「総説―研究史的回顧と展望―」(『隋唐帝国と東アジア世界』汲古書院、一九七九)、堀敏一「中国と古代東アジア世界―中華的世界と諸民族―」(岩波書店、一九九三)、山内晋次「日本古代史研究からみた東アジア世界論―西嶋定生氏の東アジア世界論を中心に―」(『新しい歴史学のために』二二〇・二三一、一九九八)など参照。

④ 注③旗田巍前掲論文、鬼頭清明「日本古代国家の形成と東アジア」

(校倉書房、一九七六)、武田幸男「序説 五、六世紀東アジア史の一視点―高句麗『中原高句麗碑』から新羅『赤城碑』へ―」(『朝鮮三国と倭国』東アジア世界における日本古代史講座四、学生社、一九八〇)、李成市「東アジア共通の歴史認識に向けて―高句麗史の帰属問題を中心に―」(『史海』五十五、二〇〇八)など参照。

⑤ 谷川道雄「東アジア世界形成の史的構造―冊封体制を中心として―」(『隋唐帝国と東アジア世界』汲古書院、一九七九)、注③山内晋次前掲論文、注④李成市前掲論文など参照。

⑥ 注③山内晋次前掲論文、酒寄雅志「華夷思想の諸相」(『渤海と古代の日本』校倉書房、二〇〇一、初出「自意識と相互理解」『アジアのなかの日本史』V、東京大学出版社、一九九三)、広瀬慈雄「古代東アジア地域対外関係の研究動向」(『歴史の理論と教育』一二九・一三〇、二〇〇八)、李成市「古代東アジアの民族と国家」(岩波書店、一九九八)、注④同氏前掲論文など参照。

⑦ 茂木敏夫「中国から見た『朝貢体制』―理念と実態、そして近代における再定義―」(『アジア文化交流研究』一、二〇〇六)参照。